

環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター
技術補佐員（パートタイム勤務職員）の募集について

名古屋大学環境学研究科附属持続的共発展教育研究センターでは、下記のとおり技術補佐員（パートタイム勤務職員）を募集します。

記

1. 勤務場所 【雇入れ直後】名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター
（名古屋市千種区不老町）
【変更の範囲】東海国立大学機構が指定する就業場所
2. 職 名 技術補佐員（パートタイム勤務職員）
3. 職務内容 【雇入れ直後】環境研究総合推進費 S24 のサブテーマ 4-2 に関する研究活動を支援する。（S24: <https://adaptation-platform.nies.go.jp/external/s-24/index.html>）
具体的には、世界首長誓約／日本（GCoM Japan）事務局の運営、および気候変動・脱炭素分野に関わる自治体支援・研究連携プロジェクトにおける専門性を要する技術補助業務を行う。（世界首長誓約／日本: <https://covenantofmayors-japan.jp/>）
主な内容は以下のとおり。
 - 1) 自治体・関係機関との連絡調整
 - 2) 会議・イベントの準備・運営補佐
 - 3) 文書・報告書・広報資料の作成補助
 - 4) 研究・社会連携活動に係る技術的補佐
【変更の範囲】東海国立大学機構が指定する業務
4. 募集人員 1 名
5. 募集条件 1) 学歴：大学卒業以上
2) 必要な経験等：パソコン操作（Word、Excel）及びメール操作ができること
3) 日本語文書作成が円滑に行えること（必須）
4) 英語による簡易メール対応ができれば尚可
5) 調整業務に必要なコミュニケーション能力がある方
6) 会計事務経験があれば尚可
7) 気候変動・脱炭素・都市政策への関心がある方
6. 雇用期間 令和 8 年 2 月 1 日以降のできるだけ早い時期～令和 8 年 3 月 31 日
・ただし、更新基準に基づく評価のうえ、年度ごとに更新する可能性あり。
 ※業務処理、判断・対応、責任感、勤務態度、協調性、法令規程等の遵守
 及び法人の予算、業務量等により判断
・更新する場合でも、最長、令和 12 年 3 月 31 日まで。
・最終雇用年齢は 65 歳に達した年の 3 月 31 日までとする。
7. 勤務条件 1) 勤務時間 週 5 日勤務 9:00～16:00 または 10 時～17 時 週 30 時間（応相談）

※時間外労働あり（月 5 時間程度）

- 2) 休 憩 時 間 12 時～13 時
- 3) 休 日 土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）
- 4) 加 入 保 険 共済組合（短期）、厚生年金、雇用保険※雇用条件による
労災保険
- 5) 休 暇 年次有給休暇、忌引き休暇等の特別休暇など
- 6) 給 与 時給 1,320 円（経験に応じて 1,560 円）
- 7) 通 勤 手 当 支給（支給要件あり。上限 150,000 円/月）
- 8) 受動喫煙措置 原則としてキャンパス内は喫煙禁止

8. 選考方法 書類選考の上、面接を実施し、採否を決定します。

9. 提出書類 次の書類を下記の提出先まで郵送または PDF にしたものをメールでお送りください。

1) 履歴書（様式自由。ただし、顔写真貼付、電話番号、メールアドレスを記載のこと。）

2) 様式 1「類型該当性の自己申告書」

<提出先・問い合わせ先>

（郵送の場合）

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 環境総合館
名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター
准教授 徐非凡
（封筒には「技術補佐員応募書類在中」と朱書

（メールの場合）

送付先：xu.feifan.r2@f.mail.nagoya-u.ac.jp
名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター
准教授 徐非凡
件名：「技術補佐員応募書類（氏名）」

※応募書類の PDF は 1 ファイルにまとめて添付してください。

10. 応募期限 令和 8 年 1 月 3 0 日（金）17 時必着

11. その他

- 1) 面接のための交通費は自己負担とします。
- 2) 提出いただいた書類は本選考のためだけに使用し、それ以外には使用しません。
- 3) 応募書類は返却しませんので、予めご了承ください。
- 4) 2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。

12. 募集者 国立大学法人東海国立大学機構